



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <http://corp.mizuno.com/jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 明人
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 福本 大介 (TEL) 06-6614-8465
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,422	0.8	409	△46.2	△379	—	△640	—
28年3月期第1四半期	48,033	4.3	761	△61.6	1,380	△25.0	772	△25.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,840百万円(—%) 28年3月期第1四半期 414百万円(22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.08	—
28年3月期第1四半期	6.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	164,795	85,641	51.8
28年3月期	169,995	89,091	52.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 85,328百万円 28年3月期 88,798百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	△1.0	1,500	5.1	1,500	△17.3	950	△34.7	7.54
通期	200,000	2.0	5,500	85.1	5,500	98.0	3,500	67.8	27.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	132,891,217株	28年3月期	132,891,217株
29年3月期1Q	6,638,515株	28年3月期	6,679,275株
29年3月期1Q	126,231,750株	28年3月期1Q	125,964,991株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国で景気減速がみられたものの、米州、欧州など全体としては穏やかな回復がみられていましたが、終盤にかけての英国における国民投票によるEU離脱の選択や相次ぐテロに対する不安など、先行きに対する不透明感が高まりました。

我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費に弱さがみられるなど各指標の回復は鈍化、あるいは横ばいで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「米州ビジネスの収益回復」、「コスト低減への取り組み」及び「新規事業領域におけるビジネスモデルの構築」を最重要課題と位置づけ事業経営に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における当社グループの経営成績は、売上高は3億8千8百万円増収（前年同期比0.8%増）の484億2千2百万円となったものの、営業利益は複数拠点で仕入コストが為替の影響を大きく受けて増加したことなどにより、3億5千1百万円減益（同46.2%減）の4億9百万円となりました。経常利益（損失）及び親会社株主に帰属する四半期純利益（損失）は、営業利益が減益となったこと、及びポンド安によりイギリス支店で為替差損を計上した影響で、それぞれ17億5千9百万円減益の3億7千9百万円の経常損失、及び14億1千3百万円減益の6億4千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、ゴルフ品販売事業が苦戦したものの、野球品やサッカー、陸上、バドミントンなどの競技スポーツ品販売事業は総じて堅調でした。より生活に身近な製品を販売する非スポーツ品販売事業においては、学校用品やワーキングシューズが好調に推移いたしました。また、自治体の指定管理施設の運営や工事、体育器具の販売を行うスポーツ施設サービス事業も、バスケットゴールなどの体育施設向け用具、競技場改修工事などの完成工事案件が増加したことにより、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は16億2千2百万円増収（前年同期比5.5%増）の313億4千3百万円となりました。営業利益は為替変動により粗利益率が1.3ポイント下落したことから、1億6千7百万円減益（同28.2%減）の4億2千4百万円となりました。

② 欧州

欧州は、引き続きランニングシューズやバレーボールやハンドボールといったインドアスポーツシューズの販売が堅調に推移いたしました。新たに市場に投入したテニスシューズも順調な滑り出しを見せています。一方、ゴルフ品はカスタムクラブが好調でしたが、ゴルフ品全体としては売上は前期比微減となりました。商品仕入は主に米ドル建であることから欧州通貨安の影響により仕入原価が上昇し、粗利益率は悪化いたしました。また、イギリス支店では期末ポンド安により大きな為替差損が発生いたしました。

この結果、売上高は1億8千4百万円増収（前年同期比4.9%増）の39億6千1百万円、営業損失は1億7千7百万円減少し、7千6百万円の営業損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：155.59円（前年同期 186.02円）、ユーロ（欧州支店）：122.39円（前年同期 133.81円）、ユーロ（子会社）：128.80円（前年同期 136.12円）、ノルウェークローネ：13.63円（前年同期 ー円）

③ 米州

米州は、アメリカ市場でのスポーツへの参加者数の減少、大手小売店の倒産など、引き続き厳しい市況が続いております。なかでも前連結会計年度の業績不振の大きな原因となったランニングシューズ市場は在庫過多による激しい価格競争となっており、市場シェアは微増したものの売上高は大きく減少いたしました。また、南米ビジネスは、ブラジルの政治、経済の停滞・悪化が、実売上はもとより、レアル安による為替換算にも影響いたしました。

この結果、売上高は14億9千万円減収（前年同期比16.4%減）の75億7千1百万円、営業損益は5億1千8百万円減益の2億1千6百万円の営業損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：116.89円（前年同期 119.55円）、カナダドル：85.94円（前年同期 96.85円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの業績は全般的に順調に推移いたしました。各国通貨が円高に推移し円換算した売上高が目減りする環境のもと、増収を確保いたしました。なかでも設立3年目を迎える韓国の現地法人は、サッカースパイクとゴルフクラブが好調で、売上、利益とも大きく成長しております。

この結果、売上高は7千1百万円増収（前年同期比1.3%増）の55億4千5百万円、営業利益は1億9千4百万円増益（同156.5%増）の3億1千9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：3.55円（前年同期 3.80円）、香港ドル：15.05円（前年同期 15.43円）、

中国元：17.85円（前年同期 19.40円）、豪ドル：85.25円（前年同期 93.84円）、

韓国ウォン（100ウォンあたり）：9.81円（前年同期 10.85円）、

米ドル（シンガポール）：116.89円（前年同期 119.55円）

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億9千9百万円減少し、1,647億9千5百万円となりました。現金及び預金が37億5千9百万円増加した一方、受取手形および売掛金が65億7千1百万円減少、商品及び製品が15億7百万円減少、そして投資有価証券が4億2千8百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ17億4千9百万円減少し、791億5千4百万円となりました。短期借入金が10億9千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金や未払金及び未払費用がそれぞれ24億6千2百万円減少、9億6千2百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億5千万円減少し、856億4千1百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.2%から51.8%へと0.4ポイント減少いたしました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,176	17,935
受取手形及び売掛金	46,637	40,066
有価証券	132	—
商品及び製品	35,425	33,917
仕掛品	896	861
原材料及び貯蔵品	3,579	3,004
繰延税金資産	2,882	3,356
その他	5,269	5,622
貸倒引当金	△1,252	△1,187
流動資産合計	107,747	103,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,442	18,048
土地	16,879	16,871
その他(純額)	2,650	2,689
有形固定資産合計	37,971	37,608
無形固定資産		
のれん	3,697	3,515
その他	7,026	6,971
無形固定資産合計	10,724	10,486
投資その他の資産		
投資有価証券	8,824	8,396
繰延税金資産	2,555	2,663
その他	2,564	2,456
貸倒引当金	△392	△392
投資その他の資産合計	13,551	13,123
固定資産合計	62,247	61,219
資産合計	169,995	164,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,498	16,035
短期借入金	12,596	13,687
1年内返済予定の長期借入金	6,680	6,530
未払金及び未払費用	11,622	10,659
未払法人税等	998	309
返品調整引当金	367	349
その他	2,640	3,969
流動負債合計	53,404	51,540
固定負債		
長期借入金	13,861	14,028
繰延税金負債	2,083	2,064
再評価に係る繰延税金負債	2,440	2,440
退職給付に係る負債	5,562	5,397
資産除去債務	218	218
その他	3,332	3,464
固定負債合計	27,499	27,613
負債合計	80,903	79,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,520	31,527
利益剰余金	30,313	29,041
自己株式	△2,444	△2,430
株主資本合計	85,526	84,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,908	2,528
繰延ヘッジ損益	△780	△1,376
土地再評価差額金	△104	△104
為替換算調整勘定	2,848	1,513
退職給付に係る調整累計額	△1,600	△1,509
その他の包括利益累計額合計	3,271	1,052
非支配株主持分	293	312
純資産合計	89,091	85,641
負債純資産合計	169,995	164,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	48,033	48,422
売上原価	28,994	30,137
売上総利益	19,039	18,284
販売費及び一般管理費	18,277	17,875
営業利益	761	409
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	107	98
為替差益	613	—
その他	163	58
営業外収益合計	930	205
営業外費用		
支払利息	100	94
売上割引	134	132
為替差損	—	702
その他	76	65
営業外費用合計	311	994
経常利益又は経常損失(△)	1,380	△379
特別利益		
固定資産売却益	2	5
特別利益合計	2	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	10	18
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	11	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,371	△393
法人税等	547	213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	823	△607
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	772	△640

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	823	△607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	△380
繰延ヘッジ損益	△405	△595
為替換算調整勘定	△429	△1,349
退職給付に係る調整額	29	91
その他の包括利益合計	△408	△2,233
四半期包括利益	414	△2,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	△2,860
非支配株主に係る四半期包括利益	55	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。